

現代經濟政策論

雄寬豐三美
雅昭直
松藤沢尾
小加原赤丸

東洋經濟新報社

著者紹介

こまつ まさお
小松雅雄

1945年 早稲田大学政治経済学部卒業。
現在 早稲田大学政治経済学部教授。

かとう ひろし
加藤 寛

1950年 慶応義塾大学経済学部卒業。
現在 慶応義塾大学経済学部教授。

はら ゆか
原 豊

1957年 慶応義塾大学経済学部博士課程修了。
現在 青山学院大学経済学部教授。

あかざわ しょうぞう
赤沢昭三

1955年 慶応義塾大学経済学部修士課程修了。
現在 東北学院大学経済学部教授。

まる けいみ
丸尾直美

1960年 慶応義塾大学経済学部博士課程修了。
現在 中央大学経済学部教授。

現代経済政策論

昭和47年7月15日 第1刷発行

昭和54年12月15日 第8刷発行

著者

小松雅雄／加藤寛／原豊
赤沢昭三／丸尾直美

発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京3-6518

© 1972 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 3033-3120-5214
Printed in Japan

は じ め に

経済政策の講義を、われわれが担当するようになってから、すでにかかなりの年月を経ているが、その間、多くのすぐれた著書が刊行されているにもかかわらず、われわれ自身のものをも含めて、すべてにおいて満足できる著書を発見することは困難なことであった。

その理由の第1は、経済政策論の体系が経済原論のようにリファインされたものをまだ確立しておらず、各大学においてそれぞれ各担当者の関心にしたがって講述されているためであろう。とりわけ現実の経済が急速に発展し、次々に問題を拡大している時代においては、そのとりあげるべき問題も多様化し、体系は修正をせまられざるをえない。

理由の第2は、理論が発達し精緻になるにつれ、その理論の現実への適用・応用は、より制約をまし、前提の吟味が必要となってくることである。しばしば理論にすぐれた専門家の陥る誤りは、その結論をすべて正当化し、原因・結果を逆転すれば手段・目的になると考えやすい。しかしこれは、G・ミュルダールの指摘をまつまでもなく、経済主義という政治的判断の混入を容認することになる。

第3に、近代経済学的思考法をとる場合、機能的な展開にはすぐれていても、その機能を支えている、制度・組織・体制の問題については、軽視または無視している場合が多い。このことは長所であると同時に、体制そのものの意味が

ii はじめに

問われている現代においては、限界となっている。市場を超えた問題にたいして、近代経済学者が答えに窮した理由でもあった。

もともと本書は、慶応義塾大学経済学博士 気賀健三教授を中心として、先生に直接・間接に指導を受け影響を与えられたわれわれ経済政策論を担当しているものが、まとめあげようと5年ほど前から志したものであった。

それは、上に掲げた三つの理由から、この多様化し、複雑化した時代における経済政策の内容は、一人の専門家によってなしうるものではなく、むしろそれぞれ細分化された分野の専門家の協力によってのみ可能だと考えたからである。

しかし現実には執筆をはじめてみると、海外出張をはじめそれぞれ各自の事情によって、なかなか進行は思うにまかせず、その間、中心となっておられた気賀先生が大学理事、ビジネス・スクール校長、さらには経済学部長としてご多忙の身となられ、経済政策論の講座を担当されなくなるに及んで、一頓挫した状況に陥った。だがその間、経済の現実は大きく動き、われわれが年来主張しつづけてきた福祉優先の方向が21世紀への日本の進路として浮かびあがってきた。とすれば、かねてから、Welfare Economics を基礎としながら、経済と政治、市場と公的部門、成長と福祉との関係を模索しつづけてきたわれわれにとって、これまでの考究の結果を刊行しておくことは意義のあることであろうと考えるにいたった。

そこで気賀先生の還暦を慶し、この機会に学恩の厚きを感謝することを含めて、筆者一同本書の刊行を急ぐこととした。できあがってみると、当初の意図の大きさに比して、みずから満足のできるものではない。かえって気賀先生の名をはずかしめたのではないかとさえおそれているが、ただわれわれなりの体系だけは示しえたのではないかと考えている。

今後、その内容については、次第に充実させていくことによって、現在の不備を補いたいと望んでいる。

なお本書は、次のように分担執筆された。

加藤 寛

第1章～第4章

原 豊	第5章～第7章
小松雅雄	第8章～第11章1～3
丸尾直美	第11章4～第14章
赤沢昭三	第15章～第18章

長期にわたって、東洋経済新報社、とくに黒野幸春氏にはご迷惑をかけたが、同氏の尽力が本書が日の目をみるために不可欠のものであったことだけは、ここに何度記しても十分にはいいつくせないと考えている。

1972年早春

著 者

付記 第2刷にあたって、第Ⅰ部の一部および第Ⅲ部の一部を書き改め、執筆担当者を次のように変更した。

加藤 寛・丸尾直美	第1章～第4章
小松雅雄	第8章～第11章1～3

目 次

はじめに

第Ⅰ部 経済政策の原理……………(加藤 寛・丸尾直美)………… 1

第1章 経済政策論の領域…………… 3

1 経済政策論の独自性…………… 3

2 純理論と歴史と政策…………… 6

3 経済政策論の領域…………… 7

4 妥当性 (validity) の基準…………… 8

5 価値評価の不可避性…………… 9

6 価値前提(政策基準)の明示……………12

参考文献

第2章 経済政策の目的と厚生経済学…………… 15

1 A・C・ピグーをめぐる…………… 15

2 現代厚生経済学の課題…………… 17

3 政策目的論の復活…………… 19

4 社会的目標と民主主義…………… 22

5 民主主義の本質…………… 25

参考文献

第3章 社会的選択と経済政策	27
1 パレート基準と民主主義——単純なモデル	27
2 パレート基準と民主主義——複雑なモデル	31
3 補償原理	33
4 経済民主主義機構	37
参考文献	
第4章 情報と政策決定	39
1 はじめに	39
2 判断基準の設定	41
3 情報に関する基準	42
4 情報の不完全性の補完	42
参考文献	
ま と め	45
第Ⅱ部 市場機構と産業組織政策	49
(原 豊)	
はじめに	51
第5章 市場機構と資源配分	53
1 市場機構に期待するもの	53
2 最適資源配分の理論	55
3 厚生経済学の基本定理	56
4 基本定理の限界	57
5 完全競争の非現実的・静態的性格	60
6 動態的資源配分とシュムペーター仮説	62
参考文献	
第6章 政策基準の検討	66
1 有効競争論	66

2 産業組織論の構造	68
3 市場構造	69
4 市場行動	72
5 市場成果	80
6 市場構造・市場行動・市場成果の相互関係	81

参考文献

第7章 産業組織政策	86
1 競争維持政策	87
2 各国の競争維持政策	88
3 政策パターンの有効性	91
4 対象別の規制運用	92
5 競争規制政策	103
6 対抗力政策	104

参考文献

第Ⅲ部 成長政策と安定政策	(小松雅雄) 107
---------------	------------

第8章 経済成長の意義	109
1 経済成長の意義	109
2 経済成長，経済進歩，経済発展	112

参考文献

第9章 経済成長の理論	116
1 シュムペーターとマルクス	116
2 ロストウの発展段階論	118
3 新古典派分析	121
4 ポスト・ケインジアン分析	124

参考文献

第10章 経済成長と産業構造の変革……………134

- 1 産業構造と産業分類……………134
- 2 産業構造変化の基準……………135
- 3 産業構造変革の基準……………139
- 4 重化学工業化と高加工度化……………142

参考文献

第11章 成長政策と安定政策……………151

- 1 経済成長と経済安定……………151
- 2 成長政策と安定政策……………153
- 3 成長と安定——新古典派的総合——……………156
- 4 インフレーションと物価対策……………(丸尾直美)……………157

参考文献

第Ⅳ部 所得分配政策……………(丸尾直美)……………171

第12章 所得分配の基礎理論……………173

- 1 所得分配と経済成長・安定……………173
- 2 経済成長・利潤率・分配率の相互関係……………174
- 3 経済成長と労働分配率の関係……………177
- 4 資本と労働の相対的關係……………180
- 5 所得分配政策の目的と手段……………184

参考文献

第13章 所得分配政策(Ⅰ)——所得形成過程・所得再分配——……………186

- 1 独占的要素の排除……………186
- 2 賃上げと労働分配率の引上げ……………190
- 3 所得政策と所得分配……………195
- 4 賃金格差是正の政策……………201

5 所得再分配と社会保障	206
--------------------	-----

参考文献

第14章 所得分配政策(Ⅱ)——所得源泉——	210
------------------------------	-----

1 所得源泉の平等化	210
------------------	-----

2 金融資産の社会化とフローの社会化	215
--------------------------	-----

3 財産所有の平等化	217
------------------	-----

4 機会と権力の平等化	220
-------------------	-----

5 福祉国家における所得平等化	221
-----------------------	-----

参考文献

第Ⅴ部 比較経済体制	(赤沢昭三) 223
------------------	------------

第15章 経済問題と経済体制	225
----------------------	-----

1 中央集権的計画経済と分権的市場経済	225
---------------------------	-----

2 中央集権的計画経済の機構とその限界	228
---------------------------	-----

参考文献

第16章 分権的市場経済の機構	233
-----------------------	-----

1 市場経済と価格機構	234
-------------------	-----

2 市場経済と完全競争	235
-------------------	-----

3 完全競争市場とその現実	236
---------------------	-----

参考文献

第17章 市場経済機構の内在的限界	239
-------------------------	-----

1 外部経済効果と公共財	239
--------------------	-----

2 外部経済効果の内部化と公害対策	242
-------------------------	-----

3 公共財の供給と費用配分	245
---------------------	-----

参考文献

第18章 混合経済体制の構造と機能	250
1 公共財政の経済的諸機能	250
2 公企業政策の経済的機能	256
3 産業組織政策と公企業	264
4 日本における公企業活動の現状	269
5 日本の公企業の諸形態	271
6 日本経済の今後と公企業の新機能	273
参考文献	
事項索引	279
人名索引	283

第 I 部

経済政策の原理

第 1 章

経済政策論の領域

1 経済政策論の独自性

一般に政策とは、なんらかの政策目的ないし政策目標を達成するための政策手段を、なんらかの政策主体が行なうことである。経済政策論も、政策目的、政策手段、政策主体という三つの要素とその相互の関係を扱う点で、¹⁾ 経済の純理論とも現状分析とも異なる独自性を持っている。経済政策論は、経済の法則や因果関係を抽象化された一般的レベルで研究する純理論ないし原理論よりも実際の（具体的特殊的）問題に立ち入った考察をする点で、原理論とは異なる。また、経済政策論は、政策の目的や主体を検討するために、価値判断ないし規範の問題との関係に立ち入らざるをえない。この点でも理論と現状分析とは異なる独自性を有する。また、経済政策論は、実際に行なわれる経済政策のたんなる記述や論評とももちろん、区別されるべきである。

経済政策論は、それでは、経済の原理論、現状および歴史分析、実際の政策遂行と、どのように関係するのか。この点を明らかにするには、第 1-1 表を用い

1) ケネス・ボールディングも政策の研究はこの三つの要素を取り扱わねばならないという。cf. Kenneth E. Boulding, *Principles of Economic Policy*, 1958（内田忠夫監訳『経済政策の原理』東洋経済新報社、昭和35年、3ページ）。

で説明するのが便利である。この表の縦軸は理論と実際という周知の区分を示す。²⁾ つまり、上の欄の㉔と㉕は理論の問題であることを、下の欄の㉖と㉗は実際の問題であることをあらわす。理論の問題は、抽象的かつ一般性のある問題であり、実際の問題は具体的かつ個性のある問題といつてよい。

つぎに横軸は、「存在」(Sein) ないし実証にかかわる問題(㉔・㉖)であるか「当為」(Sollen) ないし規範にかかわる問題(㉕・㉗)であるかを区分する。存在の問題とは、主観的要素の強い価値判断を持ちこまないで論ずることのできる問題であり、客観的に存在する因果関係の分析についての論理と事実による実証経済学(Positive Economics)がこれにあたる。

第1-1表 経済学の諸領域

	存在 (Sein) の問題 Positive Economics (因果関係の分析)	当為 (Sollen) の問題 Normative Economics (目的・手段関係の分析)
理 論 (一 般 的) (一 抽 象 的)	㉔ 純理論 (論理的因果分析)	㉕ 政策目的・基準の設定 (目的・手段関係の論理的的分 析)
実 際 (個 別 的) (具 体 的)	㉖ 経済史 実証・計量分析	㉗ 政策主体の検討 具体的政策案の作成 具体的政策措置の実行

他方、当為の問題とは、価値判断を含む目的とそれを実現するための手段との関係の分析を行なう規範経済学(Normative Economics)であり、福祉の経済学(Economics of Welfare)や経済政策論は通常、これを含むとみなされ、³⁾ 事実判断にかかわる存在の問題と価値判断を必要とする当為の問題との

2) 経済学を理論部門と実践部門に二分する方法は、ナッソー・シーニア(Nassau W. Senior, *Introductory Lecture on Political Economy*, 1826)以来、経済学で広く用いられるようになった。

3) ただし経済政策論を実証経済学の領域にとどめるとの立場もある。

区別の必要性は、J・S・ミル(J. S. Mill), ナッソー・シーニア(Nassau W. Senior)によって明確に指摘されたが、以来、マックス・ヴェーバー(Max Weber), J・E・ケアンズ(J. E. Cairnes), J・N・ケインズ(J. N. Keynes), ライオネル・ロビンズ(Lionel Robbins), T・W・ハチソン(T. W. Hutchison)等によって強調されてきたことは周知のとおりである。⁴⁾

実証的命題(ないし事実判断)と規範的命題(価値判断)とを二分する考えの先駆者ともいえるJ・S・ミルは、この二つの命題を科学(science)とアート(art)という言葉で区分したが、彼によれば、「科学の言葉は、これがなんであり、あるいはこれがなんでないか、これがおこるかおこらないか、ということである。アートの言葉は、これを行なえ、あれを避けよ、ということである。科学は現象に注目し、その法則を発見しようとする。アートは目的を企図し、それを実現する手段を探索する。」⁵⁾

J・S・ミルの上の引用文は、彼がすでに実証と規範の区別を明確に認識していたことを示す。この区分を一方の軸にとり、もう一方の軸に理論と実証という周知の区分をとって、この二つの観点を組み合わせて、社会科学——ことに経済学——の研究領域を考えると、第1-1表にみたように、㉠㉡㉢㉣の四つの領域が確認されるのである。

4) J. S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, 1844, ことに pp. 123-124; Nassau W. Senior, *An Outline of the Science of the Political Economy*, 1836, ことに pp. 2-3; J. E. Cairnes, *Essays in Political Economy*, 1873, ことに p. 322; J. N. Keynes, *The Scope and Method of Political Economy*, 1890, ことに p. 48; Max Weber, *Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis*, 1944 (*Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, 1922 収載) (恒藤恭校閲, 富永祐治・立野保男共訳『社会科学方法論』岩波文庫, 昭和27年, ことに12-13ページ)。

実証と規範の区分に関する経済学の歴史はT・W・ハチソンによって手際よく紹介されている。T. W. Hutchison, *'Positive' Economics and Policy Objectives*, 1964 (長守善監訳『経済政策の目的』東洋経済新報社, 昭和40年)。

5) J. S. Mill, *op. cit.*, pp. 123-124.